

# 地方一般財源総額の確保等についての提言

近畿ブロック知事会

令和3年6月

## 地方一般財源総額の確保等についての提言

政府は、国と地方と合わせたプライマリーバランスを2025年度までに黒字化するとして財政健全化目標を「骨太の方針」に盛り込んでおり、地方一般財源総額については、2022年度から2024年度の間において、「2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」としている。

しかしながら、増え続ける社会保障関係経費や、国の法令等の関与が存在するなどの理由により義務的に発生する経費が地方の歳出の大部分を占めており、地方が自主的に用途を決めて使える財源は限られている。

このような中で、新型コロナウイルス感染症は、今年に入ってワクチン接種が開始される一方、新たな変異型ウイルスの影響により、第二波、第三波を大きく上回る速度で急拡大し、近畿圏においても急激な重症者の増加による医療提供体制のひっ迫など、極めて厳しい状況が続いている。また、感染拡大防止のための自粛要請や休業要請等により、経済に多大な影響をもたらし、感染拡大防止対策や休業要請に伴う事業者支援等で多額の経費を要しているところである。

新型コロナウイルス感染症拡大がもたらす消費の落ち込み等による大幅な地方税収の減収をはじめ、地方財政への影響が顕著に現れ、先行きも不透明である。

引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、社会保障の充実等、東京一極集中の是正、国土双眼型構造への転換、地域の経済・雇用対策、防災・減災対策の推進など、喫緊の地域課題に機動的に対応していかなければならない。

国においては、地方税の減収や感染拡大防止対策等について、十分な財政措置を講じるとともに、今後の社会保障関係経費の増加や新型コロナウイルス感染症対策など地方の財政需要を的確に把握したうえで、必要な地方一般財源総額を確保等されたく、次のとおり提言する。

- 1 地域課題に機動的に対応できるよう、今後の社会保障関係経費の増加や新型コロナウイルス感染症対策など地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 2 令和4年度地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出特別枠を創設し、その財源となる地方交付税を別枠で増額すること。
- 3 令和3年度地方財政計画では10.1兆円もの財源不足が生じており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減が見込まれ、財源不足が拡大することが想定されるが、既往の臨時財政対策債の元利償還のために、多額の臨時財政対策債を発行する事態が続いていることから、地方交付税の法定率引上げにより臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保すること。
- 4 新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対策として講じられた減収補填債の対象税目の拡充を継続するとともに、更なる対象税目を追加すること。
- 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の重点配分及びさらなる増額措置を講ずること。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、地域の実情に応じた事業を地方の判断により実施できるよう、事業者支援交付金の留保分を早期交付するとともに、基金への積立要件の弾力化や期間延長、手続きの簡素化

などを図ること。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の使途についても、配分額の中で対象経費を柔軟に設定するなど、地方の実情に応じて弾力的に活用できるようにすること。

令和3年6月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	鈴	木	英	敬
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	井	戸	敏	三
奈良県知事	荒	井	正	吾
和歌山県知事	仁	坂	吉	伸
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	飯	泉	嘉	門